

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

会社名 株式会社 銀座山形屋 上場取引所 JQ
 コード番号 8215 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ginyama.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菊地 邦紀
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 久野 行信 TEL (03) 3545-4731
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 —
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	176	△27.2	12	△64.4	73	△20.6
17年9月中間期	242	2.0	34	149.7	92	14.1
18年3月期	507		78		214	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	53	△11.6	3	11
17年9月中間期	60	—	3	52
18年3月期	127		7	38

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 17,284,940株 17年9月中間期 17,294,197株 18年3月期 17,291,625株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	6,289		4,315		68.6	249	68	
17年9月中間期	7,085		4,253		60.0	245	96	
18年3月期	6,310		4,444		70.4	257	07	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 18,044,715株 17年9月中間期 18,044,715株 18年3月期 18,044,715株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 761,865株 17年9月中間期 752,917株 18年3月期 757,425株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	360		115		114	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円59銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期	5.00	5.00
19年3月期(実績)	—	5.00
19年3月期(予想)	5.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,943,886		2,595,322		2,330,852	
2 売掛金		1,818		1,818		1,818	
3 未収入金		8,749		28,245		9,483	
4 その他		50,011		8,771		14,778	
流動資産合計		3,004,466	42.4	2,634,158	41.9	2,356,932	37.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		177,441		161,377		169,076	
(2) 土地		376,037		376,037		376,037	
(3) その他		18,030		15,744		17,123	
有形固定資産合計		571,510	8.1	553,160	8.8	562,237	8.9
2 無形固定資産		2,945	0.0	1,572	0.0	1,947	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,642,111		1,525,882		1,693,493	
(2) 長期貸付金		4,012,000		3,683,000		3,798,000	
(3) 差入保証金及び 敷金		289,369		278,893		283,275	
(4) その他		237,567		208,163		209,937	
貸倒引当金		△2,208,605		△2,229,395		△2,229,395	
関係会社株式 評価引当金		△465,500		△365,500		△365,500	
投資その他の 資産合計		3,506,942	49.5	3,101,044	49.3	3,389,812	53.8
固定資産合計		4,081,399	57.6	3,655,776	58.1	3,953,997	62.7
資産合計		7,085,865	100.0	6,289,935	100.0	6,310,929	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 一年内償還予定の社債		1,100,000		1,100,000		1,100,000		
2 未払法人税等		5,374		5,073		5,984		
3 未払消費税等	※3	3,906		2,989		5,436		
4 預り金		129,662		318,208		177,997		
5 その他		37,775		91,494		41,120		
流動負債合計		1,276,719	18.0	1,517,765	24.1	1,330,538	21.1	
II 固定負債								
1 社債		1,100,000		—		—		
2 繰延税金負債		194,460		210,933		280,497		
3 退職給付引当金		164,849		154,517		155,843		
4 役員退職慰労引当金		76,791		71,449		80,046		
5 その他		20,000		20,000		20,000		
固定負債合計		1,556,102	22.0	456,899	7.3	536,387	8.5	
負債合計		2,832,821	40.0	1,974,664	31.4	1,866,926	29.6	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
1 資本準備金		835,890		—		835,890		
2 その他資本剰余金		338,727		—		338,727		
資本剰余金合計		1,174,617	16.6	—	—	1,174,617	18.6	
III 利益剰余金								
中間(当期)未処分利益		141,825		—		208,630		
利益剰余金合計		141,825	2.0	—	—	208,630	3.3	
IV その他有価証券評価差額金								
V 自己株式								
		△75,233	△1.1	—	—	△76,436	△1.2	
資本合計		4,253,043	60.0	—	—	4,444,003	70.4	
負債・資本合計		7,085,865	100.0	—	—	6,310,929	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,727,560	43.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	835,890		—	—
(2) その他資本剰余 金		—	—	338,727		—	—
資本剰余金合計		—	—	1,174,617	18.6	—	—
3 利益剰余金							
中間(当期)未処分 利益		—	—	176,020		—	—
利益剰余金合計		—	—	176,020	2.8	—	—
4 自己株式		—	—	△77,424	△1.2	—	—
株主資本合計		—	—	4,000,773	63.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	314,496	5.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	314,496	5.0	—	—
純資産合計		—	—	4,315,270	68.6	—	—
負債・純資産合計		—	—	6,289,935	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前事業年度要約損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		242,939	100.0	176,912	100.0	507,089	100.0
II 売上原価		135,687	55.9	83,898	47.4	263,704	52.0
売上総利益		107,252	44.1	93,013	52.6	243,381	48.0
III 販売費及び一般管理費		72,880	30.0	80,766	45.7	165,321	32.6
営業利益		34,372	14.1	12,246	6.9	78,060	15.4
IV 営業外収益	※1	73,960	30.5	72,216	40.8	166,564	32.8
V 営業外費用	※2	15,925	6.6	11,064	6.3	30,596	6.0
経常利益		92,407	38.0	73,399	41.4	214,028	42.2
VI 特別利益	※3	—	—	1,097	0.6	—	—
VII 特別損失	※4, 5	31,044	12.7	3,564	2.0	85,384	16.8
税引前中間(当期)純利益		61,363	25.3	70,932	40.0	128,643	25.4
法人税、住民税及び事業税		475	0.2	17,106	9.6	950	0.2
中間(当期)純利益		60,888	25.1	53,825	30.4	127,693	25.2
前期繰越利益		80,937		—		80,937	
中間(当期)未処分利益		141,825		—		208,630	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	208,630	208,630	△76,436	4,034,372
中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△86,436	△86,436	—	△86,436
中間純利益	—	—	—	—	53,825	53,825	—	53,825
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△988	△988
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	—	—	△32,610	△32,610	△988	△33,598
平成18年9月30日 残高(千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	176,020	176,020	△77,424	4,000,773

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	409,630	409,630	4,444,003
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当	—	—	△86,436
中間純利益	—	—	53,825
自己株式の取得	—	—	△988
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△95,134	△95,134	△95,134
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	△95,134	△95,134	△128,733
平成18年9月30日 残高(千円)	314,496	314,496	4,315,270

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（社内利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備える為、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備える為、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備える為、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が24,360千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,315,270千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が24,842千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年9月30日)	当中間会計期末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 491,897千円</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり子会社の営業債務に対し、 債務保証を行っております。 ㈱エルメックス・ハ ウス 120,412千円 ㈱ウイングロード 364千円 計 120,777千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の 上、未払消費税等として表示しておりま す。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 510,887千円</p> <p>—————</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 501,809千円</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり子会社の営業債務に対し、 債務保証を行っております。 ㈱エルメックス・ハ ウス 75,914千円 ㈱ウイングロード 98千円 計 76,012千円</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日															
<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 60,720千円 受取配当金 9,883千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 社債利息 7,458千円 支払保証料 7,454千円 —————</p> <p>※4 特別損失の主要項目 減損損失 24,360千円 出資金運用損 6,684千円</p> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は、以下 の資産グループについて減損損失を計上い たしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>埼玉県幸手市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別管理会計区分をグルーピ ングの単位としております。ただし、将来 の使用が見込まれない遊休資産は、個別 の資産グループとしております。</p> <p>当中間会計期間において当社は、帳簿価 額に対し時価が著しく下落しており、将来 の使用が見込まれていない遊休不動産(土 地)について減損損失24,360千円を計上し ております。</p> <p>なお、回収可能額は固定資産税評価額を 基に算定した正味売却価額により評価し ております。</p>	用途	種類	場所	遊休	土地	埼玉県幸手市	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 57,832千円 受取配当金 10,952千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 社債利息 3,780千円 支払保証料 4,136千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目 役員退職給付 1,097千円 引当金戻入益</p> <p>※4 特別損失の主要項目 出資金運用損 3,564千円</p> <p>—————</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 121,010千円 受取配当金 39,291千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 社債利息 13,347千円 支払保証料 13,629千円 —————</p> <p>※4 特別損失の主要項目 減損損失 24,842千円 出資金運用損 10,541千円 貸倒引当金繰入額 50,000千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資 産グループについて減損損失24,842千円を 計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>埼玉県幸手市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>—————</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別管理会計区分をグルーピ ングの単位としております。ただし、将来 の使用が見込まれない遊休資産は、個別 の資産グループとしております。</p> <p>当事業年度において当社は、帳簿価額 に対し時価が著しく下落しており、将来 の使用が見込まれていない遊休資産につ いて減損損失(24,842千円)として特別損 失に計上しております。減損損失の内訳 は、土地24,360千円、電話加入権482千 円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は土地については 固定資産税評価額を基に算定した正味売 却価額、電話加入権については実勢価額 を基に算定した正味売却価額により評価 しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	土地	埼玉県幸手市	遊休	電話加入権	—————
用途	種類	場所															
遊休	土地	埼玉県幸手市															
用途	種類	場所															
遊休	土地	埼玉県幸手市															
遊休	電話加入権	—————															

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
6 減価償却実施額 有形固定資産 9,224千円 無形固定資産 377千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 9,077千円 無形固定資産 374千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 19,136千円 無形固定資産 892千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	757	4	—	761
合計	757	4	—	761

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。